

「地域運営組織」と「“地域の暮らしサポート”実証事業」について

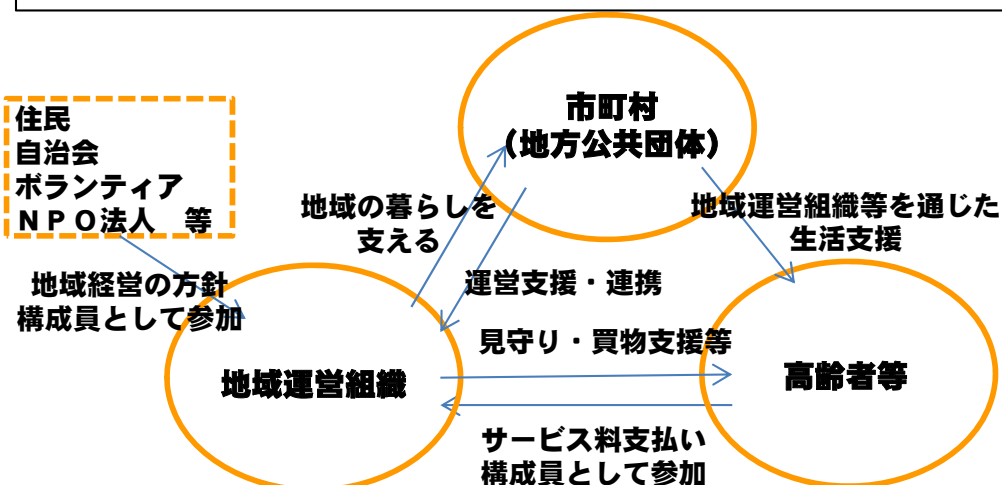
平成29年4月10日(月)

総務省 地域力創造グループ 地域振興室

地域運営組織について

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。(全国には概ね小学校区を単位に約3,000組織がある。)

地域課題の多様化・広域化により、自治会・町内会では対応が困難な課題について、既存の自治会・町内会を補完しつつ、住民自治を充実させるための新たな仕組み。



先発事例① (島根県雲南市)

市内全域で概ね小学校区を単位とする任意の住民組織「地域自主組織」が結成され、小規模多機能自治の活動として、高齢者の見守り事業、配食事業等を実施している。



先発事例② (大畑商店 (鹿児島県大和村))

地域住民の出資により創設。100年以上継続。食料品等日用品に加えて、GSも経営。また、商店を拠点として、ボランティアグループ「大畑結の会」による惣菜販売等、高齢者生活支援を実施している。



地域運営組織等に関する調査研究

(1) 地域運営組織に関する調査研究 (H25～)

暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究
(座長: 小田切徳美 明治大学教授)

(2) 「小さな拠点」の形成に向けた新しい「よろずや」づくり (H26～)

地域が主体となったコミュニティビジネスの形で地域住民が支える持続可能な拠点づくりに関する調査研究

(座長: 飯盛義徳 慶應義塾大学総合政策学部教授)

(3) 地域における生活支援サービス提供の調査研究 (H26)

コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開する取り組みの調査研究

(座長: 作野広和 島根大学教育学部教授)

総務省ホームページ 地域づくり関連調査・統計資料

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kanrentoukei.html

平成29年度における地方財政措置 (市町村分)

(1) 地域運営組織の運営支援のための経費

地域の生活や暮らしを守るための組織である地域運営組織が持続可能な活動を継続できるよう、地域運営組織の運営に係る所要の経費について地方交付税措置を講ずる。

- ① 運営支援に関する経費 (運営交付金等) … 普通交付税
- ② 形成支援に関する経費 (施設改修、ワークショップ開催等) … 特別交付税

(2) 高齢者等の暮らしを守る経費

地域における住民同士の支え合いによる高齢者支援の取り組み (高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達・配給食等) に係る所要の経費について、地方交付税措置を講ずる (普通交付税)。

※(1)①及び(2)において、一般財源充当額のうち、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる

「高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくりの推進」への地方財政措置

1. 地域運営組織の運営支援のための経費

地域の生活や暮らしを守るための組織である地域運営組織が持続可能な活動を継続できるよう、地域運営組織の運営に係る所要の経費を措置。

2. 高齢者等の暮らしを守る経費

地域における住民同士の支え合いによる高齢者支援の取組(高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達・配給食、雪下ろし等)に係る所要の経費を措置。

普通交付税

1及び2について、地域振興費において措置(人口密度補正・段階補正。下記「地域運営組織」の形成に要する経費を除く。)

特別交付税

(1) 「地域運営組織」の形成に要する経費

	対象経費	措置内容								
①ワークショップの開催経費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーターの旅費及び謝金 ・ワークショップ開催のための臨時職員経費 ・会議費 ・備品購入費、消耗品費 	○一般財源所要額×0.5×財政力補正 ※ 財政力補正係数は次のとおり。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>財政力指数</th> <th>財政力補正係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.8以上</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>0.5以上0.8未満</td> <td>「$-5/3 \times$ 財政力指数 + $11/6$」で得た数(小数点以下第3位を四捨五入)</td> </tr> <tr> <td>0.5未満</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table>	財政力指数	財政力補正係数	0.8以上	0.5	0.5以上0.8未満	「 $-5/3 \times$ 財政力指数 + $11/6$ 」で得た数(小数点以下第3位を四捨五入)	0.5未満	1.0
財政力指数	財政力補正係数									
0.8以上	0.5									
0.5以上0.8未満	「 $-5/3 \times$ 財政力指数 + $11/6$ 」で得た数(小数点以下第3位を四捨五入)									
0.5未満	1.0									
②先進地視察、研修費	<ul style="list-style-type: none"> ・他の先進地現地視察旅費 ・研修受講費 									
③事務所開設のための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修費 ・備品購入費 									

(2) 1及び2における対象事業費一般財源充当額のうち、普通交付税算定額を上回る額

“地域の暮らしサポート” 実証事業

- 人口減少・高齢化により生活機能が低下した地域において、将来にわたって住民の暮らしを守っていくためには、買い物支援など暮らしを支えるサービスをビジネス展開させる取組が重要。
- ユーザー目線に立って、必要なサービスや適切なビジネス規模などを、jSTAT MAP (各種統計データと地図を組み合わせたシステム) の活用などにより分析しつつ、郵便局などサービスの担い手の役割分担・費用負担や適正な利用者負担のあり方など事業実施の枠組みを関係者間で構築し、実証することを通じて、地域の暮らしの下支えを徹底的に行うビジネスの確立に取り組む地方公共団体を支援。

枠組みづくり

ビジネスとしての実証

WG

jSTATMAP等による分析

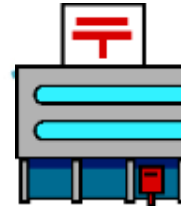


行政・住民・専門家・事業者等が参加



ユーザー目線で事業化を検討

事業実施の枠組みイメージ



郵便局など

- ◆ 買い物支援(配達)
- ◆ 日々の見守り (ICTの活用等)



スーパー・商店など

- ◆ 買い物支援(商品受注・供給)



地域運営組織など

- ◆ 高齢者交流
- ◆ 外出支援 等

適正な利用者負担



地域住民

サービス提供



地方公共団体

支援

- ◆ 提供するサービスの内容
- ◆ 各種サービスの役割分担・費用負担
- ◆ 適正な利用者負担
- ◆ ビジネス規模 等を決定

